

下水道事業会計予算

令和3年度所沢市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和3年度所沢市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	154,178 戸	
(2) 年間処理水量	37,883,000 m ³	
(3) 一日平均処理水量	103,780 m ³	
(4) 主要な建設改良事業		
下水道管渠布設及び更新事業		2,770,463 千円
施設整備改良事業		204,515 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 下水道事業収益			6,314,695 千円
第 1 項 営業収益			4,812,660 千円
第 2 項 営業外収益			1,502,035 千円
	支	出	
第 1 款 下水道事業費			5,978,716 千円
第 1 項 営業費用			5,641,866 千円
第 2 項 営業外費用			326,850 千円
第 3 項 予備費			10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2, 387, 919 千円は過年度分損益勘定留保資金 1, 486, 575 千円、当年度分損益勘定留保資金 431, 845 千円、建設改良積立金 50, 000 千円、減債積立金 100, 000 千円及び当年度分消費税資本的収支調整額 319, 499 千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第 1 款 資 本 的 収 入		2, 983, 098 千円
第 1 項 企 業 債		2, 464, 000 千円
第 2 項 負 担 金		288, 874 千円
第 3 項 補 助 金		226, 000 千円
第 4 項 長 期 貸 付 金 償 還 金		4, 224 千円

	支	出
第 1 款 資 本 的 支 出		5, 371, 017 千円
第 1 項 建 設 改 良 費		4, 305, 803 千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金		1, 059, 214 千円
第 3 項 長 期 貸 付 金		6, 000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
事業認可申請図書等作成業務委託料	令和 4 年度まで	18, 381 千円
令和 4 年度開始前に契約事務を行う業務 (委託料・賃借料)	令和 4 年度まで	契約により決定した額

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	2,140,900 千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金及び 機構資金について、利率の 見直しを行った後において は、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件によ り、銀行その他の場合にはその債権者と協 定する融資条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間 及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還 又は低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	323,100 千円			
計	2,464,000 千円			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金及び長期貸付金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 647,604 千円
- (2) 交際費 50 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 下水道事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、70,000千円である。

（ たな卸資産購入限度額 ）

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、7,000千円と定める。

令和 3 年 2 月 18 日提出

所沢市長 藤本 正人

令和3年度所沢市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1	下水道事業収益	6,314,695			
01	営業収益	4,812,660			
10	下水道使用料	3,555,823	01 下水道使用料	3,555,823	基本使用料 1,411,379 従量使用料 2,144,444
20	他会計負担金	1,239,346	01 他会計負担金	1,239,346	雨水処理に係る負担金
30	受託事業収益	14,475	01 受託事業収益	12,396	汚水処理の受託に係る負担金
			02 受託工事収益	2,079	マンホール蓋広告設置工事収益
40	その他営業収益	3,016	02 手 数 料	316	下水道排水設備指定工事店指定手数料 300 下水道排水設備工事責任技術者登録手数料 16
			04 補 助 金	2,700	マンホールサミット補助金

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
02 営業外収益		1,502,035			
	10 受取利息及び 配当金	10	01 預 金 利 息	10	
	20 他会計負担金	219,807	01 他 会 計 負 担 金	219,807	流域下水道の建設に係る負担金等 児童手当負担金
					218,003 1,804
	30 他会計補助金	70,000	01 他 会 計 補 助 金	70,000	
	40 長期前受金戻入	1,047,677	01 補 助 金 長期前受金戻入	331,686	国庫補助金長期前受金戻入 県補助金長期前受金戻入
			03 受贈財産評価額 長期前受金戻入	506,679	
			05 受 益 者 負 担 金 長期前受金戻入	130,768	
			06 分 担 金 長期前受金戻入	4,502	
			07 他 会 計 負 担 金 長期前受金戻入	74,042	
	50 消費税還付金	155,294	01 消 費 税 還 付 金	155,294	
	60 雑 収 益	9,247	06 広 告 料 収 入	8,978	マンホール蓋広告収入 イルミネーションマンホール蓋広告収入 検針票広告収入 上下水道局広報紙広告収入
					3,258 5,544 110 66
			91 その他雑収益	269	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 下水道事業費		5,978,716			
01 営業費用		5,641,866			
	10 管 渠 費	789,107	01 給 料	129,400	職員給 32人
			02 手 当 等	59,255	扶養手当 4,293 管理職手当 2,376 地域手当 8,165 住居手当 1,680 通勤手当 2,568 特殊勤務手当 273 時間外及び休日勤務手当 4,205 期末手当 19,943 勤勉手当 14,642 児童手当 1,110
			03 賞与引当金繰入額	17,294	期末手当分 9,972 勤勉手当分 7,322
			06 法 定 福 利 費	62,394	職員共済組合負担金 42,118 職員退職手当負担金 19,613 地方公務員災害補償基金負担金 313 再任用職員労働保険料 350
			07 法 定 福 利 費 引当金繰入額	3,302	職員共済組合負担金分

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
			08 旅 費	14	県内及び県外出張旅費
			11 被 服 費	628	職員貸与被服
			12 備 消 耗 品 費	3,547	事務用品、書籍、事業用消耗品等
			13 燃 料 費	1,271	車両用、修繕用LPガス
			14 光 熱 水 費	11,592	電気料金、水道料金
			15 印 刷 製 本 費	1,243	マンホールカード等印刷費
			16 通 信 運 搬 費	942	電話使用料等
			18 委 託 料	184,997	除草及び樹木剪定ほか業務委託 48,990 下水道管渠等清掃業務委託 75,723 下水道設備等清掃業務委託 5,188 廃棄物処分業務委託 22,132 しゅんせつ業務委託 8,409 その他業務委託 24,555
			19 手 数 料	51	車検手数料等
			20 賃 借 料	1,687	下水ポンプ場等運転監視用サーバ賃借料等
			21 修 繕 費	231,456	下水道管渠等修繕 150,101 下水道設備等修繕 19,840 既設雨水桝浸透化修繕 56,700 その他修繕 4,815
			27 材 料 費	41,306	管渠修繕材料等
			29 補 償 金	1	下水道施設修繕に伴う地下埋設物移転等補償料
			30 負 担 金	37,788	砂川堀雨水幹線維持管理負担金 37,380 その他負担金 408
			36 厚 生 費	30	常備薬等

		38 保 險 料	677	自動車損害賠償責任保険料 及び下水道賠償責任保険料	
		39 公 課 費	232	自動車重量税	
20 受託工事費	2,079	21 修 繕 費	2,079	マンホール蓋広告設置工事費	
30 流域下水道維持 管理負担金	1,197,256	30 負 担 金	1,197,256	荒川右岸流域下水道維持管理負担金	
40 普及促進費	526	12 備 消 耗 品 費	19	事務用品	
		16 通 信 運 搬 費	51	水洗化普及活動郵送料	
		19 手 数 料	6	水洗便所改造資金償還金収納事務手数料	
		67 助 成 金	450	水洗便所改造資金助成金	
50 業 務 費	229,448	30 負 担 金	229,448	下水道使用料徴収事務費負担金	
60 総 係 費	272,259	01 給 料	66,920	職員給 16人	
		02 手 当 等	40,800	扶養手当	2,628
				管理職手当	2,904
				地域手当	4,348
				住居手当	2,016
				通勤手当	1,680
				特殊勤務手当	53
時間外及び休日勤務手当	6,526				
期末手当	11,454				
勤勉手当	8,196				
児童手当	995				
03 賞与引当金繰入額	9,621	期末手当分	5,522		
		勤勉手当分	4,099		
		05 報 酬	2,876	会計年度任用職員報酬	

款	項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
				06 法定福利費	32,075	職員共済組合負担金 22,464 職員退職手当負担金 8,617 地方公務員災害補償基金負担金 164 再任用職員等労働保険料 130 会計年度任用職員社会保険料 700
				07 法定福利費 引当金繰入額	1,837	職員共済組合負担金分
				08 旅 費	741	県内及び県外出張旅費等
				09 退職給付費	42,771	退職給付引当金繰入額
				11 被 服 費	431	職員貸与被服
				12 備 消 耗 品 費	1,187	新型コロナウイルス感染症対策非接触式 検温器等
				15 印 刷 製 本 費	29	下水道の日ポスター作品コンクール用 賞状用紙印刷代
				16 通 信 運 搬 費	230	回線使用料、各種郵送料
				18 委 託 料	5,180	上下水道局広報紙作成業務委託 4,243 その他業務委託 937
				19 手 数 料	6	証明書等交付手数料
				20 賃 借 料	124	市民フェスティバル会場賃借料 19 上下水道施設見学バスツアー バス賃借料 105
				21 修 繕 費	241	物品修繕等
				29 補 償 金	1	
				30 負 担 金	60,295	上下水道事業会計間負担金 50,372 マンホールサミット補助金等 9,923

			32 研 修 費	1,027	各種研修会参加費
			34 交 際 費	50	
			36 厚 生 費	830	職員定期健康診断料及び人間ドック助成金等
			37 会 費 負 担 金	961	日本下水道協会正会員会費等
			38 保 険 料	581	全国市有物件災害共済会共済基金分担金等
			40 貸倒引当金繰入額	3,445	下水道使用料等貸倒引当金繰入額
	70 減価償却費	3,136,309	41 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,792,874	建物減価償却費 161 構築物減価償却費 2,731,543 機械及び装置減価償却費 46,662 車両運搬具減価償却費 8,093 工具、器具及び備品減価償却費 2,643 リース資産減価償却費 3,772
			42 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	343,435	施設利用権減価償却費 339,967 ソフトウェア減価償却費 3,468
	80 資産減耗費	14,882	43 固定資産除却費	14,882	
02 営業外費用		326,850			
	10 支払利息及び 企業債取扱諸費	287,097	50 企 業 債 利 息	286,116	公共下水道事業債利息 232,979 流域下水道事業債利息 53,137
			52 一 時 借 入 金 利 息	1	
			53 リ ー ス 利 息	980	下水道管理事務所リース利息
	20 雑 支 出	39,753	57 広 告 費	139	マンホール蓋広告掲載に係る道路占用料
			91 そ の 他 雑 支 出	39,614	
03 予 備 費		10,000			
	10 予 備 費	10,000	99 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 資本的収入		2,983,098			
01 企業債		2,464,000			
	10 企業債	2,464,000	01 建設改良等企業債	2,464,000	公共下水道事業債 2,140,900 流域下水道事業債 323,100
02 負担金		288,874			
	10 負担金	288,874	01 他会計負担金	197,798	污水管布設工事負担金 129,380 児童手当負担金 2,074 下水道事業債（臨時財政特例分）の償還に係る負担金等 66,344
			02 受益者負担金	79,776	所沢都市計画下水道事業受益者負担に関する条例に基づく負担金
			03 分 担 金	11,300	所沢市公共下水道事業分担金条例に基づく分担金
03 補助金		226,000			
	10 補助金	226,000	01 国庫補助金	226,000	社会資本整備総合交付金(補助率1/2)
04 長期貸付金 償還金		4,224			
	10 長期貸付金 償還金	4,224	81 水洗便所改造資金 貸付金償還金	4,224	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 資本的支出		5,371,017			
01 建設改良費		4,305,803			
	10 施設整備費	3,946,599	01 給 料	77,213	職員給 20人
			02 手 当 等	52,586	扶養手当 3,663 管理職手当 1,860 地域手当 4,965 住居手当 2,688 通勤手当 2,104 特殊勤務手当 72 時間外及び休日勤務手当 3,019 期末手当 18,335 勤勉手当 13,615 児童手当 2,265
			06 法 定 福 利 費	36,409	職員共済組合負担金 26,738 職員退職手当負担金 9,467 地方公務員災害補償基金負担金 154 再任用職員労働保険料 50
			08 旅 費	38	県内及び県外出張旅費
			11 被 服 費	413	職員貸与被服
			12 備 消 耗 品 費	1,169	事務用品、書籍等
			13 燃 料 費	438	車両用

款	項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
				15 印刷製本費	1,095	公共下水道計画図等
				16 通信運搬費	288	郵送料
				18 委託料	346,060	污水管布設事業設計業務委託 134,700 下水道管路施設調査業務委託 44,400 下水道管渠施設改築設計業務委託 35,000 雨天時浸入水対策調査業務委託 34,220 物件調査業務委託 20,460 事業認可申請図書等作成業務委託 13,035 その他業務委託 64,245
				19 手数料	1,034	不動産鑑定料等
				20 賃借料	4,361	工事に伴う仮設駐車場等の借地料
				21 修繕費	846	車両修繕等
				29 補償金	39,734	下水道工事に伴う補償金
				30 負担金	409,811	若松町土地区画整理組合負担金等
				38 保険料	88	自動車損害賠償責任保険料
				39 公課費	38	自動車重量税
				80 施設工事費	2,974,978	下水道管布設工事 2,519,328 下水道地震対策工事 110,000 下水道管渠更生・布設替工事 251,135 その他工事 94,515

	20 固定資産購入費	7,927	68 土地購入費	1,350	雨水管布設用地購入費					
			73 工具、器具及び備品購入費	6,577	ネットワーク用機器一式	2,921	その他工具、器具及び備品	3,656		
	30 リース資産購入費	10,490	75 リース資産購入費	10,490	下水道管理事務所賃貸借					
	40 受益者負担金 徴収費	17,619	01 給料	7,691	職員給 2人					
			02 手当等	5,895	扶養手当	312				
					地域手当	481				
					住居手当	672				
					通勤手当	185				
					特殊勤務手当	8				
					時間外及び休日勤務手当	584				
					期末手当	1,950				
					勤勉手当	1,453				
			児童手当	250						
			06 法定福利費	3,885	職員共済組合負担金	2,817	職員退職手当負担金	1,039	地方公務員災害補償基金負担金	29
			08 旅費	11	県内及び県外出張旅費					
12 備消耗品費	9	事務用品								
16 通信運搬費	93	受益者負担金納入通知書等郵送料								
18 委託料	22	プリンター保守業務委託								
19 手数料	11	受益者負担金収納事務手数料								
20 賃借料	2	駐車場使用料等								
50 流域下水道建設負担金	323,168	30 負担金	323,168	荒川右岸流域下水道建設負担金						

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
02 企業債償還金		1,059,214			
	10 企業債償還金	1,059,214	77 償 還 元 金	1,059,214	公共下水道事業債償還金 842,312 流域下水道事業債償還金 216,902
03 長期貸付金		6,000			
	10 長期貸付金	6,000	82 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金	6,000	

令和3年度所沢市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	15,844,000
減価償却費	3,136,309,000
固定資産除却費	14,882,000
引当金の増減額（△は減少）	43,280,000
長期前受金戻入額	△ 1,047,677,000
受取利息及び受取配当金	△ 10,000
支払利息	287,097,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 125,972,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 103,846,500
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,845,000
小計	2,218,061,500
利息及び配当金の受取額	10,000
利息の支払額	△ 287,097,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,930,974,500
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,631,649,000
無形固定資産の取得による支出	△ 293,790,000
国庫補助金による収入	226,000,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	186,037,000
その他の負担金による収入	91,076,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 6,000,000
長期貸付金の回収による収入	4,224,000
未収金の増減額（△は増加）	146,539,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 239,459,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,517,022,500
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,464,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,059,214,000
リース債務の返済による支出	△ 10,490,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,394,296,000
IV 資金増加額（又は減少額）	△ 191,752,000
V 資金期首残高	2,145,342,481
VI 資金期末残高	1,953,590,481

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(0) 72	2,876	281,224	223,602	507,702	139,902	647,604
前 年 度	0	(0) 70	0	281,616	226,015	507,631	158,764	666,395
比 較	0	(0) 2	2,876	△ 392	△ 2,413	71	△ 18,862	△ 18,791

() 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

手 当 の 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	10,896	7,140	17,959	7,056	6,537	406
	前 年 度	11,300	6,552	20,964	8,064	5,373	406
	比 較	△ 404	588	△ 3,005	△ 1,008	1,164	0
	区 分	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)		
	本 年 度	14,334	67,176	49,327	42,771		
	前 年 度	14,334	69,822	50,736	38,464		
	比 較	0	△ 2,646	△ 1,409	4,307		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	
給料	△ 392	給与改定に伴う増減分	0
		昇給に伴う増加分	2,737
		その他の増減分	△ 3,129
手当	△ 2,413	制度改正に伴う増減分	△ 4,943
		その他の増減分	2,530

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		行政職	現業職
2年12月1日現在	平均給料月額(円)	307,285	355,764
	平均給与月額(円)	362,558	401,296
	平均年齢(歳)	43.05	55.01
元年12月1日現在	平均給料月額(円)	311,026	377,464
	平均給与月額(円)	382,256	432,147
	平均年齢(歳)	43.03	54.01

(2) 初任給

区分	行政職 (円)	現業職 (円)	一般会計の制度		
			行政職 (円)	医療職 (円)	現業職 (円)
高校卒	160,100	165,900	160,100		165,900
短大卒	171,700		171,700	187,000	
大学卒	188,700		188,700	205,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			現 業 職
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)
2年12月1日現在	1 級	() 2	() 3.4	() 11
	2 級	() 12	() 20.3	
	3 級	() 14	() 23.7	
	4 級	() 11	() 18.7	
	5 級	() 14	() 23.7	
	6 級	() 1	() 1.7	
	7 級	() 3	() 5.1	
	8 級	() 1	() 1.7	
	9 級	() 1	() 1.7	
	計	() 59	() 100	
	元年12月1日現在	1 級	() 1	
2 級		() 11	() 18.7	
3 級		() 14	() 23.7	
4 級		() 14	() 23.7	
5 級		() 14	() 23.7	
6 級		() 0	() 0.0	
7 級		() 3	() 5.1	
8 級		() 1	() 1.7	
9 級		() 1	() 1.7	
計		() 59	() 100	

() 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 事	主 事	主 任	主 査	上席の主査	副主幹	課 長	次 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	61	53	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	62	53	9	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.00	0.09
支給対象職員の比率 (%) (2年12月1日現在)	2.90	0.00	18.18
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,800	0	1,800
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊車両等運転手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

() 内は、再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									
					国県 支出金	企業債	建設改良 積立金	損益勘定 留保資金						
1 資本的 支出	01 建設 改良費	雨水管布設 事業(若松 町・下新 井)(若松町 地内ほか雨 水管布設工 事)		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			2	170,000	—	40,000	—	130,000	—	170,000	—	170,000	—	25.7
			3	490,500	—	392,400	—	98,100	—	—	490,500	490,500	—	74.3
			計	660,500	—	432,400	—	228,100	—	170,000	490,500	660,500	—	100.0

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料等
下水道管理事務所賃借料	千円 157,714	平成30年度から 令和2年度まで	千円 34,409	令和3年度から 令和9年度まで	千円 123,305	千円 123,305
複写機賃借料	312	平成30年度から 令和2年度まで	224	令和3年度から 令和4年度まで	88	88
下水道管理事務所 警備業務委託料	370	令和元年度から 令和2年度まで	148	令和3年度から 令和5年度まで	222	222
事業認可申請図書等 作成業務委託料	18,381	—	—	令和4年度	18,381	18,381
令和4年度開始前に契約事務 を行う業務 (委託料・賃借料)	契約により 決定した額	—	—	令和4年度	限度額に 同 じ	全 額

令和3年度所沢市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土 地		6,220,217,349		
	ロ 建 物	4,821,733			
	減価償却累計額	<u>△ 1,445,934</u>	3,375,799		
	ハ 構 築 物	98,010,158,408			
	減価償却累計額	<u>△ 23,075,235,799</u>	74,934,922,609		
	ニ 機 械 及 び 装 置	868,838,390			
	減価償却累計額	<u>△ 379,124,726</u>	489,713,664		
	ホ 車 両 運 搬 具	51,686,261			
	減価償却累計額	<u>△ 25,620,204</u>	26,066,057		
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	29,731,789			
	減価償却累計額	<u>△ 13,692,359</u>	16,039,430		
	ト リ ー ス 資 産	98,561,670			
	減価償却累計額	<u>△ 15,086,516</u>	83,475,154		
	チ 建 設 仮 勘 定		270,115,185		
	有形固定資産合計				82,043,925,247

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権	1,967,200	
ロ 施設利用権	4,321,804,654	
ハ ソフトウェア	<u>8,753,732</u>	
無形固定資産合計		4,332,525,586

(3) 投資その他の資産

イ 出資金	2,580,000	
ロ 長期貸付金	<u>10,328,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>12,908,000</u>
固定資産合計		86,389,358,833

2 流動資産

(1) 現金預金		1,953,590,481
(2) 未収金	932,641,000	
貸倒引当金	<u>△ 3,445,000</u>	929,196,000
(3) 貯蔵品		<u>8,500,416</u>
流動資産合計		<u>2,891,286,897</u>
資産合計		<u><u>89,280,645,730</u></u>

負債の部
円 円 円 円

3 固定負債

(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>19,508,590,671</u>	19,508,590,671	
(2) リース債務		54,482,002	
(3) 引当金 イ 退職給付引当金	<u>411,330,000</u>	<u>411,330,000</u>	
固定負債合計			19,974,402,673

4 流動負債

(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,039,750,000</u>	1,039,750,000	
(2) リース債務		10,636,000	
(3) 未払金		721,261,000	
(4) 引当金 イ 賞与引当金 ロ 法定福利費引当金	38,701,000		
引当金合計	<u>7,390,000</u>		46,091,000
(5) その他流動負債		<u>2,880,000</u>	
流動負債合計			1,820,618,000

5	繰延収益		
	長期前受金	34,273,054,669	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 8,668,027,055</u>	
	繰延収益合計		<u>25,605,027,614</u>
	負債合計		<u><u>47,400,048,287</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		35,493,366,101
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	5,859,937,143	
	ロ 他会計負担金	123,590,650	
	ハ 補助金	<u>159,854,000</u>	
	資本剰余金合計		6,143,381,793
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>243,849,549</u>	
	利益剰余金合計		<u>243,849,549</u>
	剰余金合計		<u>6,387,231,342</u>
	資本合計		<u>41,880,597,443</u>
	負債資本合計		<u><u>89,280,645,730</u></u>

令和2年度所沢市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,243,816,000		
(2) 他会計負担金	1,225,817,000		
(3) 受託事業収益	13,720,000		
(4) その他営業収益	<u>2,579,000</u>	4,485,932,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	732,886,000		
(2) 受託工事費	1,920,000		
(3) 流域下水道維持管理負担金	1,074,778,000		
(4) 普及促進費	851,000		
(5) 業務費	193,869,000		
(6) 総係費	255,656,000		
(7) 減価償却費	3,086,531,000		
(8) 資産減耗費	<u>9,708,000</u>	<u>5,356,199,000</u>	
営業損失			870,267,000

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10,000		
(2) 他会計負担金	154,397,000		
(3) 他会計補助金	110,000,000		
(4) 長期前受金戻入	1,026,373,000		
(5) 雑収益	<u>6,980,000</u>	1,297,760,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	312,728,000		
(2) 雑支出	<u>79,131,000</u>	<u>391,859,000</u>	<u>905,901,000</u>
経常利益			35,634,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>386,000</u>	<u>386,000</u>	386,000
6 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>△ 10,000,000</u>
当年度純利益			26,020,000
前年度繰越利益剰余金			<u>51,985,549</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>78,005,549</u></u>

令和2年度所沢市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		6,218,867,349		
ロ	建物	4,821,733			
	減価償却累計額	<u>△ 1,284,934</u>		3,536,799	
ハ	構築物	94,063,061,729			
	減価償却累計額	<u>△ 20,350,053,531</u>		73,713,008,198	
ニ	機械及び装置	860,108,073			
	減価償却累計額	<u>△ 336,797,409</u>		523,310,664	
ホ	車両運搬具	51,686,261			
	減価償却累計額	<u>△ 17,527,204</u>		34,159,057	
ヘ	工具、器具及び備品	24,803,869			
	減価償却累計額	<u>△ 12,049,439</u>		12,754,430	
ト	リース資産	98,561,670			
	減価償却累計額	<u>△ 11,314,516</u>		87,247,154	
チ	建設仮勘定			359,552,596	
	有形固定資産合計				80,952,436,247

(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権	1,967,200		
	ロ 施設利用権	4,367,981,654		
	ハ ソフトウェア	<u>12,221,732</u>		
	無形固定資産合計		4,382,170,586	
(3)	投資その他の資産			
	イ 出資金	2,580,000		
	ロ 長期貸付金	<u>8,552,000</u>		
	投資その他の資産合計		<u>11,132,000</u>	
	固定資産合計			85,345,738,833
2	流動資産			
(1)	現金預金		2,145,342,481	
(2)	未収金	953,208,000		
	貸倒引当金	<u>△ 2,936,000</u>	950,272,000	
(3)	貯蔵品		<u>6,655,416</u>	
	流動資産合計			<u>3,102,269,897</u>
	資産合計			<u><u>88,448,008,730</u></u>

負債の部

円 円 円 円

3 固定負債

(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>18,084,340,671</u>	18,084,340,671	
(2) リース債務		65,118,002	
(3) 引当金 イ 退職給付引当金	<u>351,282,000</u>	<u>351,282,000</u>	
固定負債合計			18,500,740,673

4 流動負債

(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,059,214,000</u>	1,059,214,000	
(2) リース債務		10,490,000	
(3) 未払金		1,064,567,000	
(4) 引当金 イ 賞与引当金 ロ 法定福利費引当金	38,701,000		
引当金合計	<u>7,390,000</u>	46,091,000	
(5) その他流動負債		<u>2,880,000</u>	
流動負債合計			2,183,242,000

5	繰延収益			
	長期前受金		33,525,699,549	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 7,626,426,935</u>	
	繰延収益合計			<u>25,899,272,614</u>
	負債合計			<u><u>46,583,255,287</u></u>

資 本 の 部

6	資本金			35,493,366,101
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	5,859,937,143		
	ロ 他会計負担金	123,590,650		
	ハ 補助金	<u>159,854,000</u>		
	資本剰余金合計		6,143,381,793	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	100,000,000		
	ロ 建設改良積立金	50,000,000		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>78,005,549</u>		
	利益剰余金合計		<u>228,005,549</u>	
	剰余金合計			<u>6,371,387,342</u>
	資本合計			<u>41,864,753,443</u>
	負債資本合計			<u><u>88,448,008,730</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	建物	50年
	構築物	10～50年
	機械及び装置	6～30年
	工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	施設利用権	7～35年
	ソフトウェア	5年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額から、埼玉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

なお、水洗便所改造資金貸付金については、貸付保証人を設定していること及び過年度の実績から不納欠損が発生していないことなどから、貸倒引当金の引き当てを行わないこととしている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 令和3年度予定貸借対照表注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,643,867,322円である。

2 令和2年度予定貸借対照表注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,531,484,374円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として116,091,000円を支給することとなるため、賞与引当金38,701,000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として22,163,000円を支出することとなるため、法定福利費引当金7,390,000円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、債権の回収不能額を不納欠損処理することとなるため、貸倒引当金2,936,000円を取り崩す。